

政策協働市場の可能性

—静岡県NPOアイデア活用協働推進事業の分析から—

【静岡県NPOアイデア活用協働推進事業】

NPOの位置づけ

- 多様化する市民ニーズに対して、行政や企業では対応できないきめの細かい、市民本位の豊かな社会サービスの提供者

社会サービス？
ソーシャルリソース？

事業目的

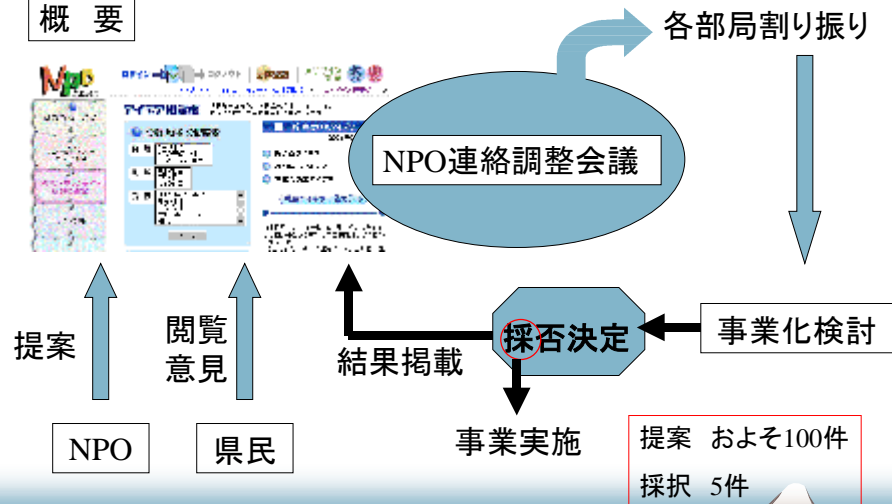
- NPOからの企画提案、アイデア活用
- 上記をベースに政策決定

↓

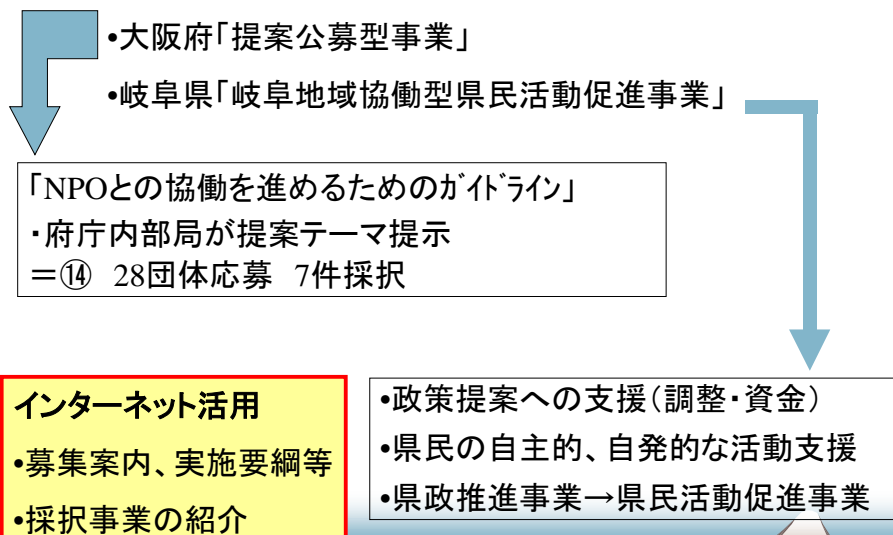
多様化する市民ニーズへの対応を図り、NPOと行政との協働による市民社会を構築

【静岡県NPOアイデア活用協働推進事業】

概要



【類似事業との比較】



【類似事業との比較・HPの活用】

	静岡県	大阪府	岐阜県
事業の考え方 実施要綱	掲載	掲載	掲載
採択事業	掲載	掲載 (簡易)	掲載 (詳細)
未決事業 不採択事業	掲載		
県民意見	掲載		

【類似事業との比較・その他】

●パブリック・コメント制度：行政として導入しようとする規制、計画への意見募集

・青森県「あおもり県民**政策提案**」制度

●東京都千代田区「NPO・ボランティアとの協働に関する政策提案制度」

・事業化検討プロセスのなかでの協働

検討の経過や事業化、結果の分析・評価など、一連の流れを公表する

・「区との共同事業になじまないと判断される場合、公社やボランティアセンター等に情報を求めるなど、別な方法での事業実現に向けて支援する。」

【静岡県NPOアイデア活用協働推進事業への評価】

<積極面>

- 行政内部での発想による課題設定及び施策化にとどめず
- 行政と同様に「公共エージェント」と位置づけられるNPOの施策アイデアに基づく協働を制度として運用
- 一定の結果を得たという点で重要
- インターネットの多様な活用＝トップページのみで592件/月のアクセス

【静岡県NPOアイデア活用協働推進事業への評価】

<課題＝制度運営>

- 「事業化検討プロセス」の公開という視点
採否コメント…行政内部での検討プロセスが見えにくい
採否決定アイデア…県民からの意見提出不可
＝行政の一次的判断への意見提示も必要では？

<課題＝実態>

- 県民意見＝「ご意見BOX」の機能不全
(理由考察)
県トップページからのリンク不在もあるが…

個別事業アイデアへの意見募集そのものが幅広く成立しうるか
詳細に提案された事業についての「意見交換の場」が楽しく居心地のいい生産的な「場」になりうるか

「場」の機能が明確になっているか

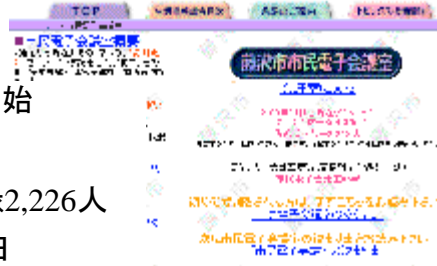
「場」を成立させるために必要な「資源」は何か

【上記課題を考えるための経験：電子市民会議室】

•札幌市「eトークさっぽろ」、大和市「どこでもコミュニティ」、三重県「eデモ会議室」

•藤沢市市民電子会議室

- 1996年実験プロジェクト開始
- 2001年本格稼働
- 2003年2/1現在 発言登録2,226人
- 会議室閲覧数 415件／日



- 「静」の情報化から「動」の情報化へ
- 「受動的な情報化」から「主体的・能動的な情報化」へ
- 市民をサービスの受益者としてのみ捉えず、参加者、行動者として自律・分散・協調的な取り組みによる情報化

【藤沢市市民電子会議室】

- 継続的取り組み…市内外からの認知
- 〈市役所エリア〉〈市民エリア〉の区分
- 市民公募の運営委員(市役所エリア)、会議室開設の市民(市民エリア)が運営
- 電子市民会議室へ参加するための広範な市民向け講習の実施
- 主に市役所エリア会議室における運営委員の「編集」作業
- 市民エリアでの運営委員の活動等に伴う「運営委員の”顔”」の認知
- 会議室参加者が実際に出会う場
- コミュニケーションが成立しやすくなるための運営委員による周到的な設定

Community Editor「縁」
というアプリケーション

- 掲示板とメーリングリストが連動
- 「拍手」ボタンなど簡易な同意機能
- 権限者がスレッド(話題の流れを視覚的に示す樹形図)を付け替え等が可能

【藤沢市民電子会議室とNPOアイデア活用協働推進】

	藤沢市	静岡県
志向	コミュニティ	？
契機	課題提起	詳細な施策提示

コミュニティが生み出すものが活性化した意見交換

- NPO等から、課題の解決策として、まとまった形での「施策」が提案
- それをめぐって活発な意見交換が行われる

基本的に困難？

【NPOアイデア活用協働推進事業は「政策市場」？】

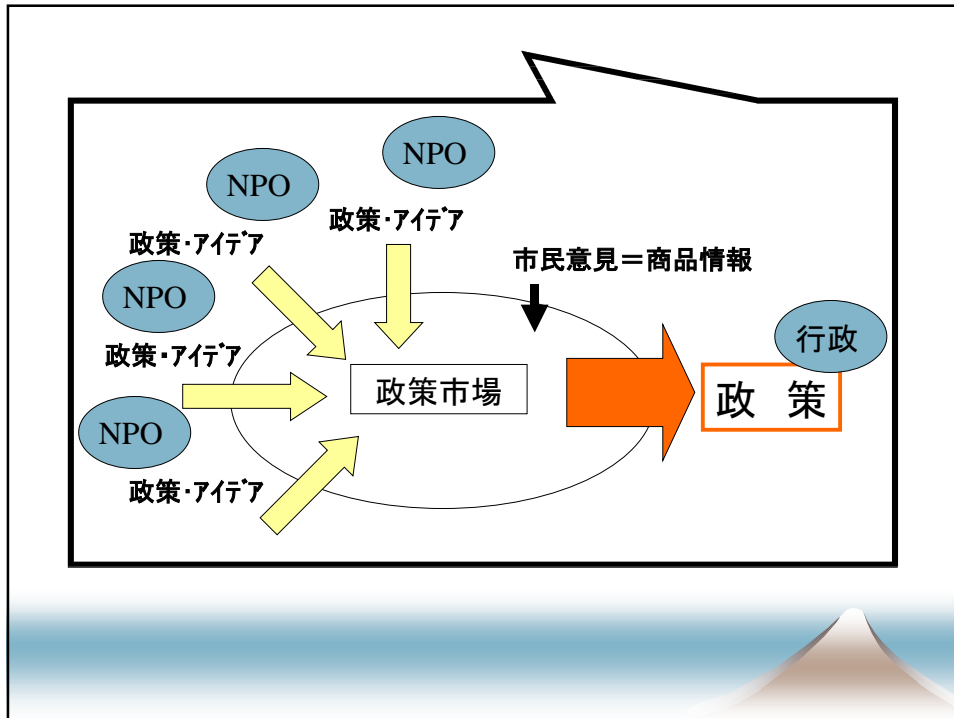
「政策」＝一定の明示・黙示、可塑性の有・無といった属性を持つ計画の下で実施される施策の束

政策市場

総合研究開発機構「政策市場の実現性に関する研究」2000

「政策議論をオープンに行い、各自が持ち寄った政策を意見交換、情報交換し、それぞれの適否の議論を行った後に一つの政策にまとめる」場

参考：青森県「政策マーケティングブック」
「政策形成プラットフォーム」泉田裕彦

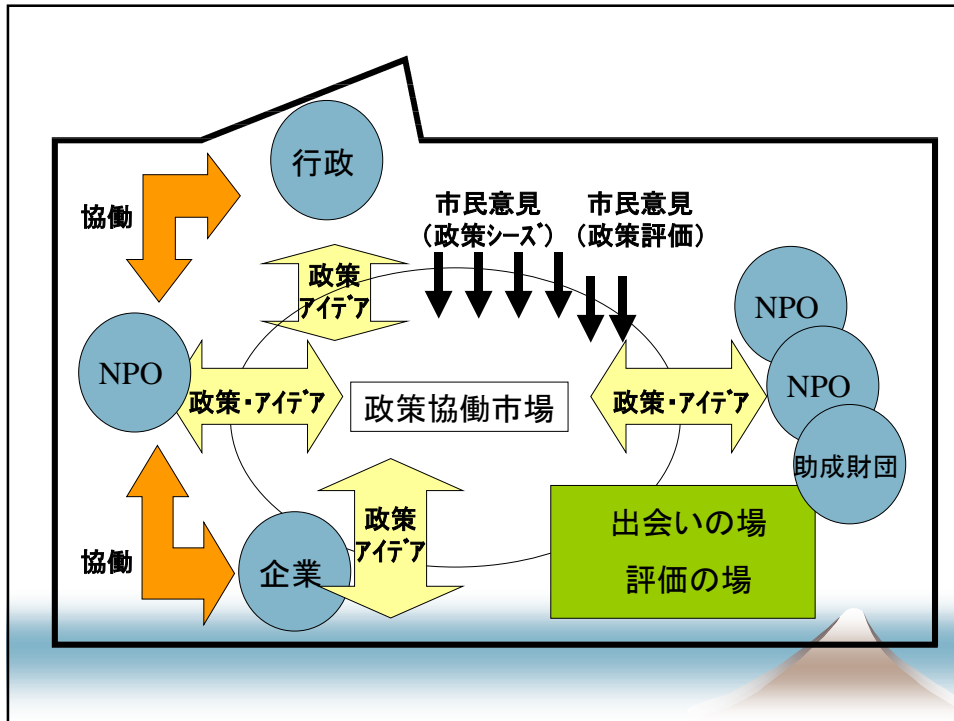


【こんな考え方は？】

「政策」=一定の明示・黙示、可塑性の有・無といった属性を持つ計画の下で実施される公共を担う施策の束

政策協働市場

- 市民個人はもとより、「公共エージェント」であるNPO・企業・行政が、いずれも「公共の担い手」
- 現状の課題を「政策」という形で解決しようとする「公共の担い手」すべてが政策の「買い手」となりうる＝「政策」は政府・行政の独占物ではない
- 「政策連携」(上山信一)による課題解決、「売り手」と「買い手」は常に交換可能



【再び 静岡県NPOアイデア活用協働推進事業】

- NPO等から、課題の解決策として、まとまった形での「施策」が提案
- それをめぐって活発な意見交換

基本的に困難？

「政策協働市場」というソリューションは？

静岡県NPOアイデア活用協働推進事業が「政策協働市場」として成立するか

【成立のためのフレームワーク】

•「事業アイデアの提案」ではなく、「施策解決を必要としている課題設定についての提案」

•行政からの課題設定+NPO等の市民からの課題設定

•「意見交流の場」運営＝公募等運営委員or課題提出のNPO等

•「NPOアイデア活用協働推進事業」IT講習会の幅広い実施

•一定の意見交流ができた課題について、NPOがon tapな形で、施策アイデア提示

•「意見交流の場」参加者や提案NPOによるリアルな意見交換の場

•適切なwebアプリケーションの整備

藤沢市民電子会議室の経験

【addition】

<「政策協働市場」＝「事業化検討プロセス」の公開>

- プロセスの公開…「信頼」「納得」というコミュニティの成立の条件にも重なる
- アイデアの選定過程や協働のパートナーの決定過程が透明化…資金負担を行っている住民一般(行政が政策実施主体となる場合)や会員、寄付者(NPO)、株主、従業員(企業)に対する説明負担が軽減

<インセンティブ> Linuxモデル？

- 県は、NPO提案施策について、参加者の意見及びアイデアの内容、また提案したNPOの組織的信用性等を踏まえ、協働できるNPOを決定し事業化
- 他の参加者による政策協働への県からの事業支援(参考:岐阜県)
- NPOが行う活動への参加にのみ活用できる地域通貨として「NPOマネー」を発行、アイデア提案者や参加者等に交付

<地方議会との関係>

- 「政策提案」、「政策討議」、「政策決定」(正統性)

ありがとうございました

河井 孝仁

／静岡県企画部情報政策室

／(NPO)パートナーシップ・サポートセンター

／名古屋大学大学院情報科学研究科博士後期課程(4月～)

BZB14506@nifty.ne.jp

<http://homepage3.nifty.com/tacoh/>

本発表のラフスケッチ全文は

<http://homepage3.nifty.com/tacoh/policyp1.htm>を参照下さい